

新規上場申請のための半期報告書

HiJoJo Partners株式会社

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 横山 隆介殿
【提出日】	2026年 10月 26日
【中間会計期間】	第9期中(自 2025年 11月 1日 至 2026年 4月 30日)
【会社名】	HiJoJo Partners株式会社
【英訳名】	HiJoJo Partners Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役共同社長執行役員 メンザス・スピリドン 代表取締役共同社長執行役員 秋山 典文
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋 1-7-2
【電話番号】	03-6705-8660(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 塚本 美香
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目7番2号
【電話番号】	03-6705-8660(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 塚本 美香

目 次

頁

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	1
第2【事業の状況】	2
1【事業等のリスク】	2
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3【重要な契約等】	3
第3【提出会社の状況】	4
1【株式等の状況】	4
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	9
1【中間連結財務諸表】	10
2【その他】	18
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	19
期中レビュー報告書	20

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 9 期 中間連結会計期間
会計期間	自 2025年 11月 1 日 至 2026年 4 月 30 日
売上高 (千円)	2,636,342
経常利益 (千円)	1,698,280
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,158,011
中間包括利益 (千円)	1,160,596
純資産額 (千円)	4,297,524
総資産額 (千円)	5,989,728
1 株当たり中間純利益 (円)	25.31
潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	71.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,835,693
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△24,420
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,019,996
現金及び現金同等物の中間期末残高 (千円)	5,260,284

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間の主要な関係会社における異動としては、当社グループのアセットマネジメント事業における米国拠点となるHiJoJo Holding Company Inc.及びその他連結子会社3社を設立し、連結の範囲に含めております。この結果、2026年4月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループは、当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

（1）財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の概況

当社グループを取り巻く米国ベンチャーキャピタル市場においては、2026年1月～3月の投資総額（2,672億ドル）及びエグジット総額（3,473億ドル）はともに高水準となりました。しかし、上位5件のメガディールが内訳の大宗を占めており、新興スタートアップは依然として流動性不足とIPO停滞に直面しております。市場の二極化が懸念される中、新興ファンドの今後の分水嶺になるとして主要企業（SpaceX、OpenAI、Anthropic等）のIPO動向が注目を集めています。（参照：National Venture Capital Associations「PitchBook-NVCA Venture Monitor 2026 Q1」）

なお、当中間連結会計期間の後半から足元にかけての米国経済においては、中東情勢に伴うエネルギー価格の上昇及びPPI（生産者物価指数）の上振れを受け、米国10年債利回りが4.4%を超える高水準で推移する一方で、2026年5月中旬時点でナスダック100指数が史上最高値を更新しております。通常、金利上昇はグロース株のバリュエーションに対して抑制的に働きますが、堅調なAI関連需要が市況を牽引している状況が続いております。（参照：Bloomberg「Rates&Bonds」、Bloomberg「American Stocks」）

このような環境のもと、当中間連結会計期間においては新たに計7ファンドを組成し、11,697百万円の資金導入を実現しました。1月にはAI関連銘柄の3ファンドを組成し、特にインターネット上で販売したAnthropicファンドが投資家から注目され単独で1,498百万円を集めました。3月にはSpaceX社を最終投資対象とする「Spaceファンド10」及び「Spaceファンド11」の2ファンドを組成し、計6,190百万円の資金導入を実現しました。特に「Spaceファンド10」は当初1,000百万円の募集を想定していたところ、宇宙事業銘柄として投資家から強い関心を集めた結果5,890百万円の資金導入を実現しました。

上記により当社グループの当中間連結会計期間末運用資産残高は46,509百万円となり、当中間連結会計期間における主な売上高の内訳は成功報酬 1,999,124千円、申込手数料 341,280千円、リカーリング報酬 268,348千円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 2,636,342千円、営業利益 1,691,874千円、経常利益 1,698,280千円、親会社株主に帰属する中間純利益 1,158,011千円となりました。

当社グループの事業戦略の柱である米国展開をさらに加速させるべく、2026年2月に米国拠点となる『HiJoJo Holding Company Inc.』を設立いたしました。これにより、従来以上にスピーディかつ質の高い案件発掘（ソーシング）が可能となります。グローバルなプライベート市場への投資機会の提供体制を強化することで、中長期的な運用パフォーマンスのさらなる向上を目指してまいります。

この結果、2026年4月30日現在では、当社グループは、当社、新たに設立した子会社HiJoJo Holding Company Inc. 及びその他連結子会社3社により構成されることとなりました。

② 財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、5,989,728千円となり、主な内訳は、現金及び預金 5,260,284千円、売掛金 184,141千円、投資有価証券 181,540千円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、1,692,204千円となり、主な内訳は、未払法人税等 680,642千円、前受収益 268,099千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、4,297,524千円となり、主な内訳は、利益剰余金 1,870,135千円、資本剰余金 1,600,076千円であります。これらの結果、自己資本比率は71.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、5,260,284千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,835,693千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益 1,702,021千円の計上があった一方で、賞与引当金の増加 218,238千円、法人税等の支払額 134,900千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、24,420千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 10,317千円、投資有価証券の取得による支出 15,584千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,019,996千円の収入となりました。これは主に、株式の発行による収入 1,019,996千円があったことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等において重要な変更はありませんが、2026年2月～3月に米国拠点となる子会社HiJoJo Holding Company Inc.及びその他連結子会社3社を設立いたしました。これにより当社グループの事業戦略の柱である米国展開をさらに加速させ、中長期的な運用パフォーマンスのさらなる向上を目指してまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,500,000
A種優先株式	15,000,000
B種優先株式	3,500,000
B1種優先株式	5,500,000
計	105,500,000

(注) 2026年6月30日開催の臨時株主総会の決議において定款の一部変更を行い、同日付でA種優先株式、B種優先株式、B1種優先株式に関する定款の定めを廃止するとともに、普通株式の発行可能株式総数は74,500,000株増加し180,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2026年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年10月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	46,780,140	非上場	—
A種優先株式	10,737,394	—	非上場	(注)
B種優先株式	3,343,020	—	非上場	(注)
B1種優先株式	2,469,726	—	非上場	(注)
計	46,550,140	46,780,140	—	—

(注) 1 2026年6月30日開催の臨時株主総会の決議において定款の一部変更を行い、同日付で単元株式数100株とする単元株制度を採用しております。
2 2026年6月30日開催の臨時株主総会の決議において、A種優先株式、B種優先株式、B1種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、同日付で自己株式として取得し、対価として当該優先株主に株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、同日付ですべての当該優先株式は、会社法第178条の規定に基づき、消却しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年12月26日 (注) 1	B 1 種優先株式 2,300,235	普通株式 30,000,000 A 種優先株式 10,737,394 B 種優先株式 3,343,020 B 1 種優先株式 2,300,235	474,998	774,998	474,998	1,069,997
2026年2月19日 (注) 2	B 1 種優先株式 169,491	普通株式 30,000,000 A 種優先株式 10,737,394 B 種優先株式 3,343,020 B 1 種優先株式 2,469,726	34,999	809,998	34,999	1,104,997
2026年 6 月 9 日 (注) 3	普通株式 30,000	普通株式 30,030,000 A 種優先株式 10,737,394 B 種優先株式 3,343,020 B 1 種優先株式 2,469,726	15	810,013	15	1,105,012
2026年 6 月12日 (注) 3	普通株式 200,000	普通株式 30,230,000 A 種優先株式 10,737,394 B 種優先株式 3,343,020 B 1 種優先株式 2,469,726	12,000	822,013	12,000	1,117,012
2026年 6 月30日 (注) 4	—	普通株式 30,230,000 A 種優先株式 10,737,394 B 種優先株式 3,343,020 B 1 種優先株式 2,469,726	△722,013	100,000	—	1,117,012
2026年 6 月30日 (注) 5	普通株式 16,550,140 A 種優先株式 △10,737,394 B 種優先株式 △3,343,020 B 1 種優先株式 △2,469,726	普通株式 46,780,140	—	100,000	—	1,117,012

(注)

1. 有償第三者割当 発行価格 413円 資本組入額 206.5円

割当先 i-nest 2 号投資事業有限責任組合、CBC株式会社、ALHD Pegasus Tech Ventures, L.P.、岡崎啓司、

土井宇太郎、昭和機械商事株式会社、中島信弘、姜博久、Smith Gary Mitchel、四条 8 号投資事業有限責任組合、株式会社エイチ・アイ・エス、株式会社堂島ビルディング、土井正太郎、株式会社HMBマネジメント、キンググローリー株式会社、松本卓也、株式会社TAKAGIパートナーズ、株式会社SAKURA、株式会社AOGIRI、有限会社丸京、株式会社アムセット、石谷洋章、岡崎真人、岡崎真記子、山本善博、EMPROS CAPITAL PARTNERS FUND I, LLC、Michael Meddle、山下民輔

2. 有償第三者割当 発行価格 413円 資本組入額 206.5円

割当先 SMBC事業開発 4 号投資事業有限責任組合、David Heller、香山春明

3. 新株予約権の権利行使によるものであります。

4. 今後の機動的かつ効率的な運営を推進するための資本政策に備えるため、資本金の額を減少し、その減少額と同額をその他資本剰余金へ振り替えたものであります（減資割合87.8%）。なお、当該資本金の額の減少には、（注）5記載の新株予約権の権利行使に伴う新株式発行により増加する資本金の額全額も含めております。

5. 2026年6月12日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式、B1種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2026年6月30日付で自己株式として取得のうえ対価として当該株主に各優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、会社法第178条の規定に基づき、2026年6月30日付ですべての優先株式を消却しております。

（5）【大株主の状況】

2026年 4 月 30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
メンザス・スピリドン	東京都港区	21,000,000	45.1%
濱田智彦	東京都港区	4,500,000	9.7%
杉浦英和	神奈川県横浜市	4,500,000	9.7%
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3-1-1	2,564,102	5.5%
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,561,748	3.4%
株式会社Finatextホールディングス	東京都千代田区九段北1-8-10	1,282,051	2.8%
株式会社エムティーアイ	東京都新宿区西新宿3-20-2	1,282,051	2.8%
谷家衛	ニュージーランド オークランド	1,282,051	2.8%
SBI Ventures Two株式会社	東京都港区六本木1-6-1	581,395	1.2%
三菱UFJイノベーション・パートナーズ2号投資事業組合	東京都千代田区大手町1-1-1	581,395	1.2%
計	—	39,134,793	84.1%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,000,000 A種優先株式 10,737,394 B種優先株式 3,343,020 B1種優先株式 2,469,726	普通株式 30,000,000 A種優先株式 10,737,394 B種優先株式 3,343,020 B1種優先株式 2,469,726	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	46,550,140	—	—
総株主の議決権	—	46,550,140	—

- (注) 1 2026年6月30日開催の臨時株主総会の決議において定款の一部変更を行い、同日付で単元株式数100株とする単元株制度を採用いたします。
- 2 2026年6月30日開催の臨時株主総会の決議において、A種優先株式、B種優先株式、B1種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、同日付で自己株式として取得し、対価として当該優先株主に株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、同日付ですべての当該優先株式は、会社法第178条の規定に基づき、消却いたします。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当連結中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
社外取締役	本山 博史	1954年6月15日	1977年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行) 入行 2004年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員IT・システム統括部長 2007年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員企画グループ長兼IT・システム・事務グループ長 2007年6月 同社 常務取締役企画グループ長兼IT・システム・事務グループ長 2009年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現 株式会社みずほ銀行) 代表取締役副頭取 内部監査統轄役員 2011年4月 みずほ証券株式会社 副社長執行役員 2011年6月 同社 代表取締役社長 2016年6月 興銀リース株式会社(現 みずほリース株式会社) 代表取締役社長兼CEO 2021年12月 株式会社UI銀行 監査役(2023年6月退任) 2022年6月 石油資源開発株式会社 監査役(2024年6月退任) 2022年11月 株式会社アクティオホールディングス 顧問 2023年3月 同社 取締役副社長 2024年3月 同社 代表取締役社長	(注)	—	2026年1月30日

			2026年1月	当社 社外取締役（現任）			
--	--	--	---------	--------------	--	--	--

（注） 2026年6月30日開催の株主総会終結の時から、2027年開催の定時株主総会の終結の時までであります。

（2）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8名 女性 0名 （役員のうち女性の比率 0%）

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、中間連結会計期間(2025年11月1日から2026年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3 最初に提出する半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の5-6」の規定に準じて前年同期との対比は行っておりません。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,260,284
預託金		123,905
売掛金		184,141
未収入金		54,732
前払費用		15,594
その他		11,006
流動資産合計		5,649,665
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）		7,040
工具、器具及び備品（純額）		17,875
有形固定資産合計		24,915
無形固定資産		
ソフトウェア		572
無形固定資産合計		572
投資その他の資産		
投資有価証券		181,540
繰延税金資産		114,107
差入保証金		14,471
その他		4,455
投資その他の資産合計		314,575
固定資産合計		340,063
資産合計		5,989,728

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(2026年4月30日)

負債の部

流動負債

未払金	77,480
未払費用	70,199
未払法人税等	680,642
未払消費税等	187,757
預り金	141,365
顧客からの預り金	123,905
その他の預り金	17,459
前受収益	268,099
賞与引当金	218,238
役員賞与引当金	45,512
その他	2,908

流動負債合計	1,692,204
--------	-----------

負債合計	1,692,204
------	-----------

純資産の部

株主資本

資本金	809,998
資本剰余金	1,600,076
利益剰余金	1,870,135
株主資本合計	4,280,210

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	7,413
--------------	-------

その他の包括利益累計額合計	7,413
---------------	-------

新株予約権	9,900
-------	-------

純資産合計	4,297,524
-------	-----------

負債純資産合計	5,989,728
---------	-----------

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	2,636,342
売上原価	302,560
売上総利益	2,333,782
販売費及び一般管理費	※1 641,907
営業利益	1,691,874
営業外収益	
投資有価証券運用益	1,794
受取利息	4,461
為替差益	3,641
その他	78
営業外収益合計	9,975
営業外費用	
株式交付費	3,569
営業外費用合計	3,569
経常利益	1,698,280
特別利益	
投資有価証券売却益	3,741
特別利益合計	3,741
税金等調整前中間純利益	1,702,021
法人税、住民税及び事業税	647,290
法人税等調整額	△103,280
法人税等合計	544,010
中間純利益	1,158,011
親会社株主に帰属する中間純利益	1,158,011

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	1,158,011
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,585
その他の包括利益合計	2,585
中間包括利益	1,160,596
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	1,160,596
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年11月 1 日 至 2026年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,702,021
減価償却費	4,178
受取利息	△4,461
為替差損益(△は益)	△3,590
投資有価証券運用損益(△は益)	△1,794
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,741
売上債権の増減額(△は増加)	△20,020
前払費用の増減額(△は増加)	8,664
前受収益の増減額(△は減少)	41,726
未払金の増減額(△は減少)	△3,617
未払費用の増減額(△は減少)	△47,767
賞与引当金の増減額(△は減少)	218,238
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15,512
その他の預り金の増減額(△は減少)	△35,358
未払法人税等の増減額(△は減少)	19,400
未払消費税等の増減額(△は減少)	84,174
その他	△9,712
小計	1,963,851
利息及び配当金の受取額	6,742
法人税等の支払額	△134,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,835,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,317
投資有価証券の取得による支出	△15,584
投資有価証券の売却による収入	482
その他	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	1,019,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,019,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,590
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,834,860
現金及び現金同等物の期首残高	2,425,423
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,260,284

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間(自 2025年11月 1 日 至 2026年 4 月30日)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、新たに設立したHiJoJo Holding Company Inc. 及びその他連結子会社 3 社を連結の範囲に含めています。

(追加情報)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4 社

連結子会社の名称 HiJoJo Holding Company Inc.
HiJoJo Management Company Inc.
HiJoJo Investing Company LLC
HiJoJo US Fund1 LLC

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

HiJoJo Holding Company Inc.、HiJoJo Management Company Inc. 及びHiJoJo Investing Company LLCは2026年 2 月に設立し、HiJoJo US Fund1 LLCは2026年 3 月に設立したため、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみ連結しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年11月 1 日 至 2026年 4 月30日)
賞与引当金繰入	170,662 千円
給料手当	146,548 千円
法定福利費	52,299 千円
役員報酬	50,453 千円
役員賞与引当金繰入額	45,512 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年11月 1 日 至 2026年 4 月30日)
現金及び預金	5,260,284 千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	5,260,284 千円

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2025年11月 1 日 至 2026年 4 月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2025年12月26日にシリーズB 1 調達ラウンドとして、第三者割当増資を実行いたしました。B 1 種優先株式2,300,235株の新規発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ474,998千円増加しております。

また、2026年 2 月19日にシリーズB 1 調達ラウンドとして、第三者割当増資を実行いたしました。B 1 種優先株式169,491株の新規発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ34,999千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金 809,998千円、資本剰余金 1,600,076千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2025年11月 1 日 至 2026年 4 月30日)

当社は、アセットマネジメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社はアセットマネジメント事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年11月 1 日 至 2026年 4 月30日)
ファンド手数料収入 (注) 1	609,628 千円
ファンド成功報酬	1,999,124 "
その他報酬 (注) 2	27,589 "
顧客との契約から生じる収益	2,636,342 "
その他の収益	— "
外部顧客への売上高	2,636,342 "

(注) 1 ファンド手数料収入は、申込手数料、販売報酬、管理報酬、事務委託手数料から構成されております。

2 その他報酬はコンサルティング報酬が主なものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり中間純利益	25円31銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,158,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,158,011
普通株式の期中平均株式数(株)	45,748,168
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少について)

当社グループは、2026年5月20日開催の取締役会において、2026年6月30日開催の臨時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議し、本臨時株主総会において承認され、資本金の額を減少しています。

1. 資本金の額の減少を行う目的

当社は、今後の資本政策における柔軟性及び機動性の確保を目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少した資本金の額

資本金の額822,013千円を722,013千円減少し、100,000千円といたしました。

なお、資本金の額822,013千円は、2026年4月末の資本金の額809,998千円に、2026年6月の新株予約権の行使による資本組入額12,015千円を合計したものになります。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおりに行った上で、減少する資本金の全額をその他資本剰余金に振り替えています。

3. 資本金の額の減少のスケジュール

- | | |
|-----------------|--------------|
| (1) 取締役会決議日 | : 2026年5月20日 |
| (2) 臨時株主総会決議日 | : 2026年6月30日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | : 2026年5月29日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | : 2026年6月29日 |
| (5) 効力発生日 | : 2026年6月30日 |

(優先株式の取得及び消却)

当社グループは、2026年6月12日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式及びB1種優先株式のすべてにつき定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2026年6月30日付で自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。また、当社グループが取得した当該優先株式は、会社法第178条に基づき、同日付ですべて消却しております。なお、当社グループは、2026年6月30日開催の臨時株主総会により、同日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。

1. 取得及び消却した株式数

A種優先株式	10,737,394株
B種優先株式	3,343,020株
B1種優先株式	2,469,726株

2. 交換により交付した普通株式数 16,550,140株

3. 交換後の発行済普通株式数 46,780,140株

(当社子会社における将来株式取得略式契約 (SAFE) の締結による資金調達)

当社の連結子会社であるHiJoJo Holding Company Inc. は、2026年10月20日開催の取締役会において、株式会社クレディセゾンとの間の将来株式取得略式契約 (Post-Money Simple Agreement for Future Equity : SAFE (以下「SAFE契約」といい、SAFE契約に基づき株式会社クレディセゾンに付与される、出資金をHiJoJo Holding Company Inc. 株式へ転換する権利又はHiJoJo Holding Company Inc. から金銭等の支払いを受ける権利を、以下「本SAFE」という。)) の締結について決議し、2026年10月26日付で同契約を締結する予定です

1. SAFE契約締結の目的

米国ビジネスにおけるウェアハウジング能力を拡大し、複数案件を並行して実行できる体制を構築することで、ファンド組成・販売機会のグローバル拡大を図ることを目的としております。

2. SAFEの発行要項

契約先	株式会社クレディセゾン
払込金額	\$10,000,000.00
払込予定日	2026年10月26日

本SAFEは、SAFE契約に定める一定の株式資金調達が実施された場合、SAFE契約に定める条件に基づき、HiJoJo Holding Company Inc. の普通株式又は優先株式に自動的に転換されます。また、SAFE契約締結日から1年以内に、SAFE契約に定める一定の株式資金調達、流動化事由又は解散事由のいずれも発生しなかった場合には、本SAFEは、SAFE契約に定める条件に基づき、HiJoJo Holding Company Inc. の普通株式に自動的に転換されます。なお、SAFE契約締結日から1年以内において、SAFE契約に定める一定の株式資金調達が実施される前に、SAFE契約に定める流動化事由又は解散事由が発生した場合には、本SAFEはHiJoJo Holding Company Inc. の普通株式及び優先株式のいずれにも転換されず、HiJoJo Holding Company Inc. から株式会社クレディセゾンに対してSAFE契約に定める金額の金銭等が支払われます。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026 年 10 月 20 日

HiJoJo Partners 株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 杉 江 俊 志
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 石 倉 毅 典
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第 216 条第 6 項の規定に基づき、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている HiJoJo Partners 株式会社の 2025 年 11 月 1 日から 2026 年 10 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025 年 11 月 1 日から 2026 年 4 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、HiJoJo Partners 株式会社及び連結子会社の 2026 年 4 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の期中レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。